

京都府の雇用失業情勢

＝令和5年7月内容＝

令和5年8月29日
京都労働局職業安定部

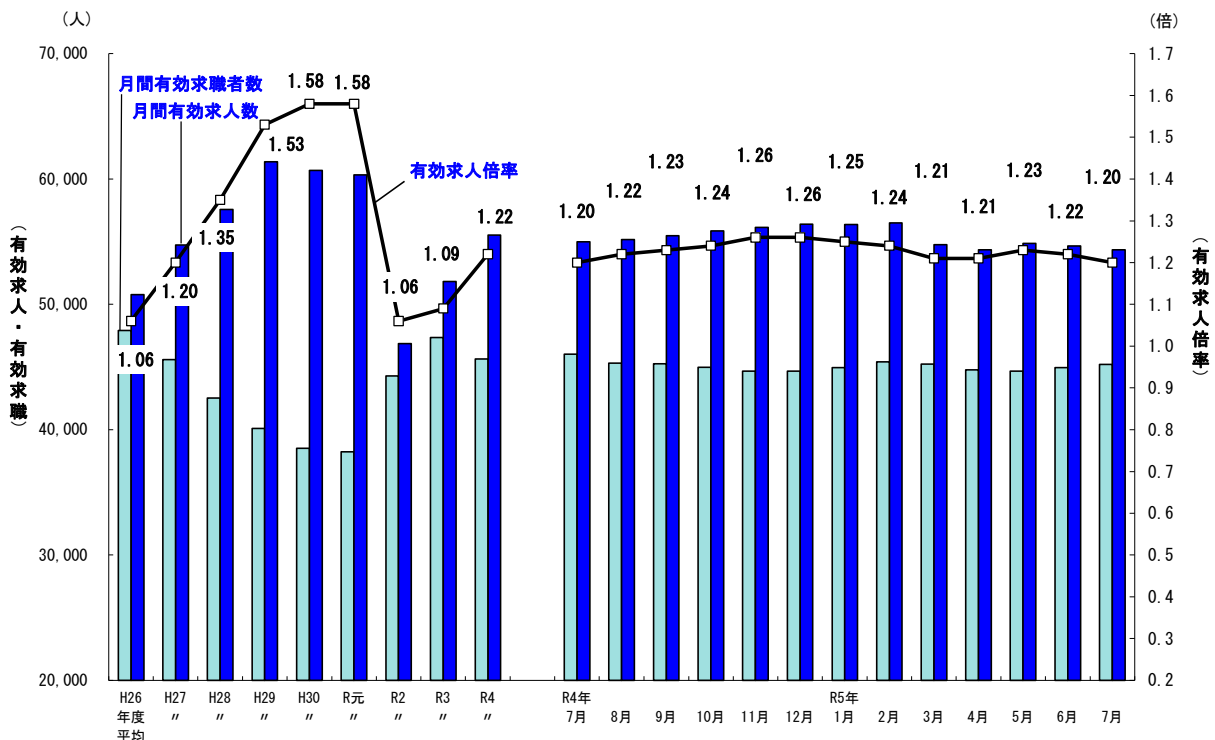
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部の産業で求人への減少がみられるものの、持ち直しの動きが広がりつつある。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍で、前月より0.02ポイント低下した。
 有効求人数（季節調整値）は54,365人で、前月より0.5%減少した。
 有効求職者数（季節調整値）は45,214人で、前月より0.6%増加した。
 新規求人倍率（季節調整値）は2.93倍で、前月より0.83ポイント上昇した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.93倍で、前年同月より0.02ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1: 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和5年7月末の雇用保険被保険者数は771,436人で、前年同月比0.2%減となった。

就職件数は1,912件と前年同月比で7.5%減となった。また、就職率は27.7%となり、前年同月差1.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和5年7月の雇用保険受給者実人員は10,013人と前年同月比10.0%増となり、受給資格決定件数は2,059人と同1.0%増となった。

新規求職者は、前年同月比2.6%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同8.3%減となり、自己都合離職者については同6.9%増加した。在職者は前年同月比で6.1%減となり、全体では同2.2%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和5年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.5%減少し、有効求職者数は同0.6%増加した結果、1.20倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で39.4%増加し、新規求職者数は同0.2%減少した結果、2.93倍となり、前月より0.83ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で14.5%増となったが、その要因は、建設業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、製造業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で4.2%増加した。

【京都労働局 令和5年8月29日公表資料参照のこと】

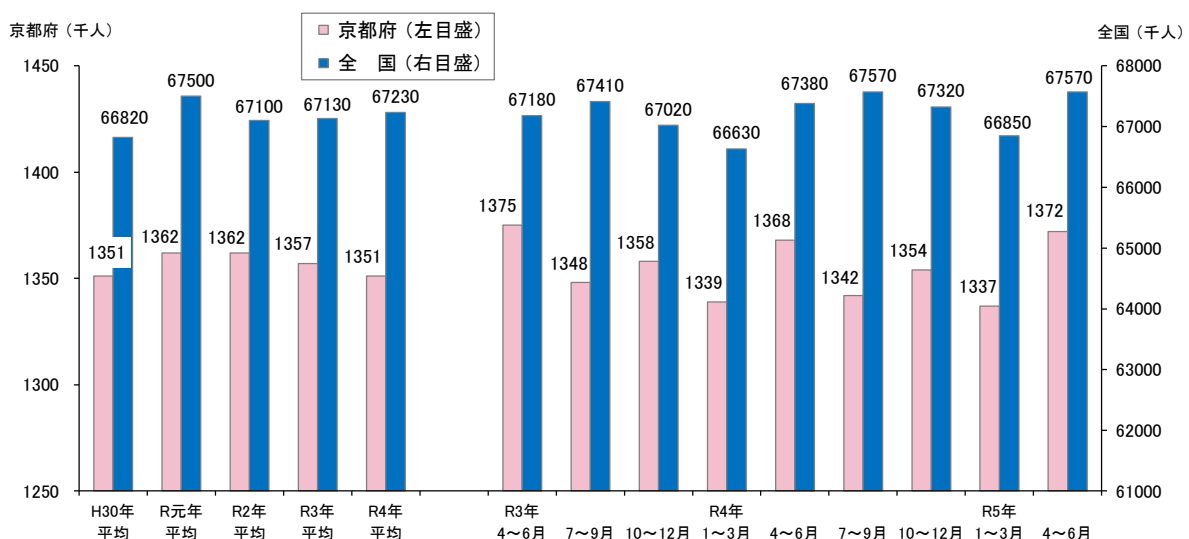
3 その他の主な指標

京都府内の令和5年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.3ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期比8.3%減少。
- (3) 就業者数 137.2万人と前年同期比0.3%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求職に増加の動きがみられる中、求人は底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和5年7月の完全失業率(季節調整値)は2.7%となり、前月より0.2ポイント上昇した(男性は2.7%、女性は2.6%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は184万人と前月差11万人増加。なお、原数値は183万人と前年同月差7万人増加。
- (2) 前月と比べ就業者は10万人減少、雇用者は27万人減少、非労働力人口は4万人減少(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和5年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月より0.01ポイント低下。

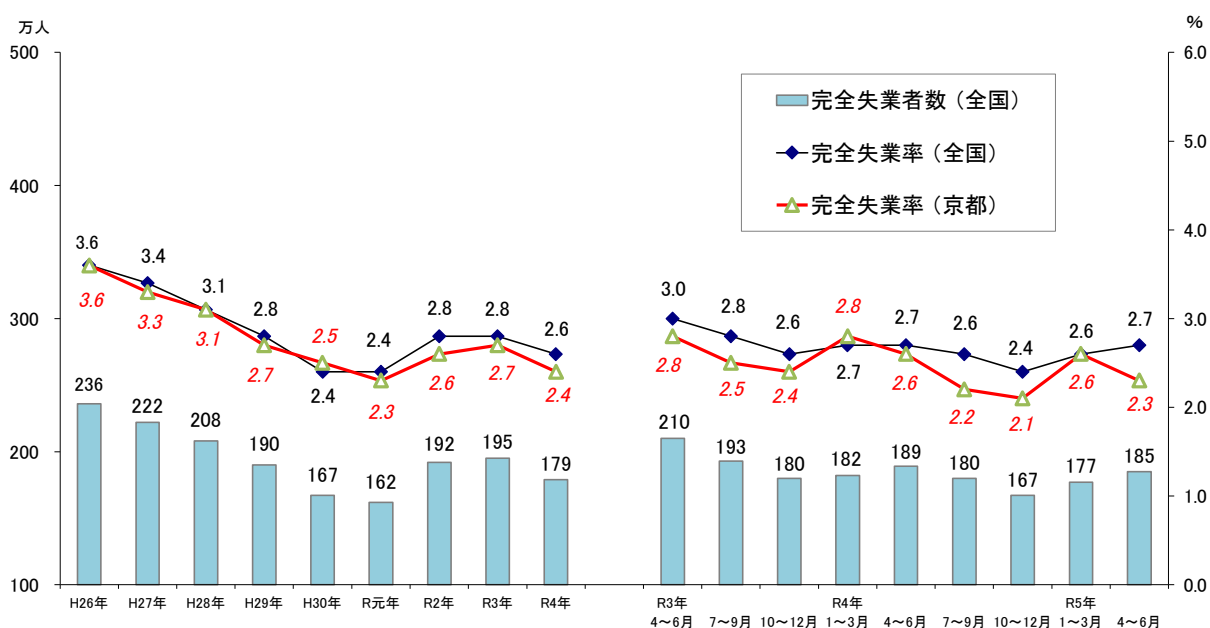
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.27倍で、前月より0.05ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.48倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は86万人と前月比0.9%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和5年8月29日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」
全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和5年7月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R5/ 4~6月	年率換算6.0%
	実質国内総生産成長率	1.5		(1次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,745	R5/7	前月は6,755万人 前月差10万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,077	R5/7	前月は6,104万人 前月差27万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 184	R5/7	男性104万人・女性81万人(原数値は183万人) 前月より11万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.7	R5/7	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.27	R5/7	前月より0.05ポイント低下 前月は2.32倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.29	R5/7	前月より0.01ポイント低下 前月は1.30倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,080,807	R5/7	前年同月44,940,495人、前年同月比0.3%増加 前月は45,063,454人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 105,886	R5/7	前年同月99,781件、前年同月比6.1%増加 前月は118,051件
受 給 者 実 人 員	人 465,311	R5/7	前年同月438,879人、前年同月比6.0%増加 前月は437,729人	
受 給 率	% 1.02	R5/7	前年同月0.97%、前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.96%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 137.2	R5/ 4~6月	前年同期136.8万人、前年同期比0.3%増加 前期は133.7万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	R5/ 4~6月	前年同期3.6万人、前年同期比8.3%減少 前期は3.5万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.3	R5/ 4~6月	前年同期2.6%、前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.93	R5/7	前月より0.83ポイント上昇 前月は2.10倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.20	R5/7	前月より0.02ポイント低下 前月は1.22倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.74	R5/7	前年同月0.73倍、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.72倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.69	R5/7	前年同月0.69倍、前年同月と同水準 前月は0.66倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 771,436	R5/7	前年同月772,951人、前年同月比0.2%減少 前月は772,145人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,059	R5/7	前年同月2,038件、前年同月比1.0%増加 前月は2,531件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 10,013	R5/7	前年同月9,106人、前年同月比10.0%増加 前月は9,007人
受 給 率	% 1.28	R5/7	前年同月1.16%、前年同月差0.12ポイント上昇 前月は1.15%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和4年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 20,051	R5/7	前年同月17,506人、前年同月比14.5%増加 前月は17,390人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,348	R5/7	前年同月52,892人、前年同月比1.0%減少 前月は53,090人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 6,906	R5/7	前年同月7,090件、前年同月比2.6%減少 前月は7,776件	
	うち中高年	件 1,909	R5/7	前年同月1,905件、前年同月比0.2%増加 前月は2,048件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,151	R5/7	前年同月45,898人、前年同月比1.6%減少 前月は47,128人	
	うち中高年	人 11,570	R5/7	前年同月11,882人、前年同月比2.6%減少 前月は12,031人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,628	R5/7	前年同月47,253事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,562事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,882	R5/7	前年同月5,807件、前年同月比1.3%増加 前月は5,716件	
	就 職 件 数	件 1,912	R5/7	前年同月2,067件、前年同月比7.5%減少 前月は2,257件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 27.7	R5/7	前年同月29.2%、前年同月差1.5ポイント低下 前月は29.0%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 19.8	R5/7	前年同月22.8%、前年同月差3.0ポイント低下 前月は22.3%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 9.6	R5/7	前年同月11.9%、前年同月差2.3ポイント低下 前月は13.2%	
	R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.32	R5/3	前年同月3.66倍、前年同月差0.66ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.1	R5/3	前年同月97.9%、前年同月差0.2ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,540,138	R5/7	令和5年7月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,078	R5/7	22か月連続プラス 前年同月比17.4%増加	
	倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 30	R5/7	前年同月23件、前年同月比30.4%増加 前月は35件	
	(京都市)	総合指数		前年同月比3.1%の上昇	
	消 費 者 物 価 指 数	105.5	R5/7	前月比0.3%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)